令和7年度
事業報告書概要

いちはら社協マスコットキャラクター
よつばちゃん

社会福祉法人市原市社会福祉協議会

市原市社会福祉協議会（市社協）は、地域福祉を推進することを目的とした団体として、市原市や関係機関・団体と連携しながら住民参加・住民主体による地域福祉活動を展開しています。

令和7年度は、長引く物価高騰の影響や世帯構成の変化などにより市民を取り巻く生活課題が複雑多様化し、誰もが安心して暮らせる地域づくりが強く求められる一年となりました。

本会においては、昨年度新設した「いちはら地域連携型相談支援事業」の定着を図り、地域と連携した「気づく、つなぐ、見守る」支援体制を強化するとともに、フードバンク活動の拡充や子どもの居場所づくり事業の継続的な推進など、市民のニーズに即したきめ細かな事業展開に注力してまいりました。

あわせて、地域共生社会の実現に向けて、地域福祉活動の指針となる「第7次市原市地域福祉活動計画」及び「第3次地区行動計画」の策定を進めており、同計画を基に、今後とも、時代の変化を柔軟に捉え、本会と地域が一体となった地域福祉活動を実践してまいります。

X（旧Twitter）　Facebook　YouTube　公式 LINE　instagram

社協の見える化・見せる化の推進

広報事業

［事業報告書 P1］

1. 機関紙「いちはら社協だより」の発行

発行部数 79,000 部（年 3 回）	
新聞折込	69,000 部
町会回覧	10,000 部

●いちはら社協だより

2. ホームページの運営

市原社協ホームページ：
http//www.ichihara-shakyo.or.jp

年度	閲覧件数
R7 年度	10, 646 件
R6 年度	10, 625 件
増減	21 件

最新の情報を掲載し、市民に対する情報提供の迅速化を図りました。

3. SNS の運営

年度	閲覧件数			登録者数	視聴回数
	Facebook	X（旧ツイッター）	Instagram	公式 LINE	Youtube
R7 年度	5, 395 件	2, 641 件	25, 069 件	423 名	804 回
R6 年度	9, 464 件	4, 871 件	7, 117 件	395 名	1,035 回
増減	△4, 069 件	△2, 230 件	17, 952 件	28 名	△231 回

●インスタグラム

●Youtube

令和 7 年度は閲覧数合計で 33, 105 件のアクセスがあり、多くの方に閲覧いただきました。また、昨年度開設したインスタグラムについて継続的な運用を行い、社協の事業やイベント等を紹介しました。

財政基盤の充実・強化

トップセールスの推進

［事業報告書 P1］

1. 公的財源の確保

（1）市長へのトップセールス

市長訪問	8月7日	1. 保健福祉センターの非公募化 2. 職員の処遇改善 3. 事務所内設備等の改修

社会福祉基金運用事業

［事業報告 P2］

1. 普通預金　5,759,238 円
2. 定期預金及び債権

（1）定期預金　50,000,000 円（定期預金及び債権については、預入金額の変動はありません）

（2）債権

（単位：円）

種類及び銘柄	帳簿価額
千葉県第10回公募債	100,000,000 円
政府保証債第284回日本高速道路保有債務返済機構債権	100,000,000 円
合計	200,000,000 円

社会福祉基金総額	255,759,238 円

社会福祉基金の活用

［事業報告書 P2］

1. 地区社協拠点整備等

令和7年度助成額	1,836,305 円（9 地区）	拠点改修等、賃借料等、維持管理経費

●千種地区社協

2. 地区社協事務局運営経費

助成金額	備考
160,000×12 地区＝1,920,000 円	1地区年額 160,000 円

3. 地区社協車両貸与事業

地区名	車両リース代	備考
辰巳台	224,950 円	日常生活支援事業コーディネート業務として使用
有秋	209,880 円	日常生活支援事業コーディネート業務として使用
五井	162,360 円	日常生活支援事業コーディネート業務として使用
国分寺台	162,360 円	日常生活支援事業コーディネート業務として使用

地域における地域福祉活動の基盤を強化するための財源として、社会福祉基金 4,515,855 円を活用しました。

トップマネジメントの強化 ［事業報告書 P5］

組織運営事業

1. 各会議体の開催

会議体	実施回数
正副会長会	12回
市長訪問	1回
理事会	5回
評議員会	3回
常任委員会	2回
評議員選任・解任委員会	2回
地域福祉活動計画推進本部会議	12回
福祉顕彰事業 第1部：表彰状感謝状贈呈式 第2部：地域福祉講演会 （役員研修会を兼ねる）	1回

●福祉顕彰事業（表彰状感謝状贈呈式）

地域の誰もが互いに支え合うコミュニティづくり【共感】

福祉意識の醸成

［事業報告書 P7］

1.「いちはらフードネットワーク」(市原市独自のフードバンク)の推進

年度	令和7年度	令和6年度	増減
食品受入数	8,174 品	10,516 品	△2,342 品
食品受入重量	4,459.66kg	5,669.3kg	△1,209.64kg
食品提供数	5,537 品	7,419 品	△1,882 品
食品提供重量	2,327.75kg	4,590.9kg	△2,263.15kg
R7年度内容	・食料の支援が必要な世帯に対し、無償で食品を提供 ・地域・子ども食堂への支援 ＜企業・店舗との連携＞ ・(株)イトーヨーカ堂　【イトーヨーカドーアリオ市原店・ヨークフーズちはら台店】 ・マックスバリュ関東(株)【マックスバリュ辰巳台店】 ・生活協同組合コープみらい ・(株)ベイシア 【ベイシア市原八幡店】		

継続的に食品の受入・提供(配布)を行うフードドライブ・フードバンクの取組を通じ、新たに(株)イトーヨーカ堂(ヨークフーズちはら台店)と(株)ベイシア(市原八幡店)と連携体制の構築が図れた。また、本会の窓口相談を通じた困窮世帯への配布に加え、地域関係者を通じて必要な世帯へ配布する独自のパントリー活動の拡充につながりました。

2. フードドライブの試行実施

期間	10 月 15 日(水)～11 月 15 日(土)
食品受付場所	市内 17 カ所
寄付総量	2,549.9kg
提供総量	2,297.25kg
提供先	①よつばちゃんのフードパントリーでの配布 ②食糧支援が必要な世帯への配布 ③地区で実施のフードパントリーでの配布

いちはら生活相談サポートセンターとの連携のもと、地域住民、企業、団体及び行政機関等、多様な主体に広報・協力を行った結果、市民をはじめ、これまで接点のなかった企業からも新たに協力を得ることができ、2,549.9kg の寄付が集まりました。徐々に地域全体で「困ったときはお互いさまの地域づくり」の輪が広がってきています。

3. フードパントリーの開催　［事業報告書 P8］

(1)市社協主催「よつばちゃんのフードパントリー」

期日	11月30日(日)
場所	市津公民館
参加者	辰巳台・市津・ちはら台地区在住で食品の提供を希望する子育て世帯(計52世帯)

内容	・地域住民や企業・商店等のご厚意により寄付いただいた食品の無償配布 ・いちはら生活相談サポートセンターによる出張相談 ・いちはら地域・子ども食堂ネットワーク加入団体による軽食提供 ・辰巳台・市津・ちはら台地区関係者による遊び場の提供

(2)地域主催「フードパントリー」

実施地区	辰巳台地区	千種地区	国分寺台地区
回数	24 回	3 回	3 回

よつばちゃんのフードパントリーでは、フードドライブで集まった多くの食品を支援が必要な子育て世帯へ提供しました。また、様々な関係団体・機関と連携して事業を開催したことで、今後の支援に向けた連携体制の構築につながりました。地区社協を中心とした地区独自のフードパントリーも合計30回実施し、「困ったときはお互いさまの地域づくり」の輪が少しずつ広がってきています。

4. 制服リユース事業の試行実施　［事業報告書 P9］

地区名	車両リース代	令和7年度	令和6年度
市原市社会福祉協議会 国分寺台地区社会福祉協議会	・地区内小中学校へのチラシ配布(広報) ・制服寄贈の受付、制服譲渡会の開催	寄贈:54 着 譲渡:43 着	寄贈:34 着 譲渡:35 着
姉崎地区社会福祉協議会	・地区内小中学校へのチラシ配布(広報) ・制服寄贈の受付、制服譲渡会の開催	寄贈:6 着 譲渡:7 着	寄贈:133 着 譲渡:47 着
市東第一小学校区 小域福祉ネットワーク	・地区内小中学校へのチラシ配布(広報) ・地区内町会等へのチラシ回覧(広報) ・制服寄贈の受付、希望者への制服譲渡	寄贈:0 着 譲渡:1 着	寄贈:5 着 譲渡:3 着
南総地区社会福祉協議会	・地区内小中学校へのチラシ配布(広報) ・福祉バザーを活用した制服譲渡	寄贈:57 着 譲渡:37 着	寄贈:26 着 譲渡:15 着
ちはら台地区社会福祉協議会	・地区内小中学校へのチラシ配布(広報) ・地区内自治会等へのチラシ回覧(広報) ・福祉バザーを活用した制服譲渡	寄贈:168 着 譲渡:165 着	寄贈:3 着 譲渡:144 着
湿津小学校区 小域福祉ネットワーク (令和7年度事業開始)	・地区内小中学校へのチラシ配布(広報) ・地区内町会等へのチラシ回覧(広報) ・制服寄贈の受付、希望者への制服譲渡	寄贈:33 着	

困りごとを抱える子育て家庭を支えるため、地区社協、小域福祉ネットワークが地区内の小・中学校、市民活動団体などと連携し、使わなくなった学生服を必要な家庭へ譲渡する橋渡し役として活動しました。新たに湿津小学校区小域福祉ネットワークで取り組みを開始し、5 つの地区で活動が展開されました。

5. 共生型サロン事業の推進　［事業報告書P10］

年度	延開催日数	延参加者数
R7年度	766 日	12,831 名
R6年度	719 日	11, 811 名
増減	47 日	1, 020名

地域共生社会づくりに向けあらゆる世代の交流を育むため、地域の誰もが気軽に参加し活躍できる「共生型サロン事業」を市内 64 会場で実施し、延べ 12,831 名の方々が参加（利用）し、住民同士の交流やつながりを促進することができました。

6. 子どもの居場所づくりの推進　［事業報告書P11］

(1)地域・子ども食堂、学習支援活動等

地区	名称	開催日数	参加者数	支援者数
辰巳台	地域・子ども食堂 だんだん	12日	1,054 名	366 名
市津※		3 日	70 名	30名
ちはら台※	寺子屋ちはら	20日	317名	108名
ちはら台※	子どもカフェ	2 日	140名	20名
国分寺台	地域食堂コンパス	20 日	359 名	235 名
国分寺台	トリノス	21 日	153 名	97 名
姉崎	げんき食堂アネッサ	9日	184名	147 名
姉崎	みんなの居場所 Laulele	12 日	444 名	47 名
有秋	あそびの広場	10 日	287 名	208 名
有秋	子ども食堂どんぐり	3 日	108 名	44 名

千種	地域食堂わいわい	12日	282 名	170 名
五井	子ども食堂ごい51	10 日	151 名	107 名

※試行実施地区：ちはら台、市津

年度	開催日数	延参加者数	延支援者数
R7 年度	134 日	3,549 名	1,579 名
R6 年度	91 日	2,145 名	1,253 名
増減	43 日	1,404 名	326 名

(2)いちはら地域・子ども食堂ネットワーク　［事業報告書P12］

項目	期日	参加団体数	内容
第1回連絡会	7 月 14 日	13 団体	・地域・子ども食堂立ち上げ運営マニュアルについて ・こどもの居場所づくりコーディネーターの配置について　等
千葉県子ども食堂ネットワーク会議	10 月 29 日	―	【基調報告】 ・国の政策とこども・若者の居場所について 【実態調査報告】 ・令和7年度千葉県こども食堂実態調査の結果について 【事例発表】
研修会	2 月 21 日	―	【地域福祉講演会】 ・「こどもの居場所～こどもまんなかの地域づくり～」 認定 NPO 法人 全国こども食堂支援センター・むすびえ公共政策アドバイザー 湯浅 誠 氏
第2回連絡会	3月 5 日	12 団体	・令和7年度フードパントリー実施に関する結果報告 ・いちはら地域・子ども食堂ネットワークの今後のあり方　等
その他	随時	―	・相談（新規立上げ・活動の参加について）　52 件 ・助成金案内、申請支援　11 件 ・食品寄附の引渡し　18 団体 172 件 ・広報用リーフレットの配布　15，000 部 （地域関連団体や行政機関等）

●地域・子ども食堂

●地域・子ども食堂ネットワーク連絡会

市内の地域食堂、子ども食堂の実践者同士のつながりを促進し、新規で立ち上げたい団体や個人の活動を支援するため、ネットワーク会議を定期開催し、情報交換の場を設けました。
さらに、令和7年7月から市原市行政が配置した「こどもの居場所づくりコーディネーター」と調整を図り、今後の子どもの居場所づくりに係るネットワークのあり方ついて協議検討を行いました。

小地域福祉活動の推進

1. 地区社協の活動・運営支援　［事業報告書 P13］

(1)各会議体の実施概要

年度	開催日数	延参加者数
R7 年度	286 日	3, 227名
R6 年度	305 日	3,636 名
増減	△19 日	△409 名

(2)地区社協連絡会の開催

項目	期日	内容
第1回	5月27日	(1)地区社協連絡会代表及び副代表の選出について (2)市原市社会福祉協議会理事及び評議員候補者の選出について　他
第2回	7月29日	(1)令和7年度歳末たすけあい運動協力事業について　他 【実践発表】子どもの居場所づくり事業の取組状況について
第3回	9月30日	(1)令和7年度福祉バザー等の実施に伴う廃棄物の収集について (2)令和7年度地域福祉支援事業について　他
第4回	1月27日	(1)令和7年度歳末たすけあい運動協力事業の実績報告について　他 【実践報告】地域におけるフードパントリー活動について
第5回	3月13日	(1)令和8年度地区社会福祉協議会補助金積算額(案)について　他 【実践発表】子どもの居場所づくりについて

地区社協連絡会を定期的に開催し、意見交換や実践発表・報告を通じて活動に関する共通理解・共通認識を深めることで、新たな活動の試行的な実施につながりました。

2. 小域福祉ネットワークの活動・運営支援　［事業報告書 P15］

(1)各会議体の実施概要

年度	開催日数	延参加者数
R7 年度	315日	4,200 名
R6 年度	353日	4, 966 名
増減	△38日	△766名

●推進委員会

●登下校時の見守り活動

●世代間交流事業

各種会議や事業等に地区担当職員が参加し、様々な地域課題を踏まえた活動の実践に関する相談や必要な情報提供を行い、地域特性を踏まえた活動の促進につながりました。

(2)いちはら小域福祉ネットワーク連絡会議の開催

項目	期日	内容
第1回	10月 20 日	(1)第7次市原市地域福祉活動計画について (2)講演:「居場所づくりの基本 ～居場所づくりは地域づくり～」 など
第2回	3 月 9 日	(1)代表及び副代表の選出について (2)第7次市原市地域福祉活動計画(最終案)について など

年2回の連絡会議を通じて、各地域における居場所づくりや見守り活動における現状や課題を共有する意見交換会などから、ネットワークの活動の役割や必要な視点について理解促進を図りました。

地域のつながりを豊かにするための仕組みづくり【共創】

地域で孤立させない取組の強化

1. 寄り添い支えていく体制の強化　［事業報告書 P18］

(1)いちはら地域連携型相談支援事業

①市社協相談窓口

年度	生計	職業 生業	教育 子育て	障がい	療養 健康	生活	償還	その他	合計
R7 年度	182 件	1 件	181 件	3 件	2 件	0 件	16 件	1 件	386 件
R6年度	276 件	1 件	165 件	3 件	0 件	9 件	41 件	1 件	496 件
増減	△94 件	0 件	16 件	0 件	2 件	△9 件	△25 件	0 件	△110 件

②各地区における相談支援事業

年度	開催地区	開催日数	延相談者数	延支援者数
R7年度	12 地区	992 日	420 名	1,169 名
R6年度	12地区	907日	444名	1, 101 名
増減	-	85 日	△24 名	68 名

住民に身近な場における困りごと相談の実施や地域の関連団体とのつながりを活かし、住民の異変に早期に「気づく」、必要な支援に「つなぐ」、その後の生活を緩やかに「見守る」一連の相談プロセスに基づく地域密着型の相談支援活動の展開を図りました。また、複数の支援を必要とする事例に対し、地域の関係者が支援方法を検討する「ケース」会議を試行的に実施しました。

(2)民生委員・児童委員活動の支援　［事業報告書 P19］

内容	回数等	内容	回数等
正副会長・部会長会の開催	5 回	会計監査の実施	1 回
理事会の開催	3 回	代議員会の開催	1 回
相談支援(地域福祉推進)部会の開催	4 回	主任児童委員部会の開催	4 回
市民児協全体研修会	1 回	市民児協新任研修会	1 回

相談支援(地域福祉推進)部会・ 主任児童委員部会合同部会	1 回	その他研修会、会議等の参加等	13 回

相談支援体制の推進強化に向けて取り組んできた 3 ヵ年の最終年度として、両部会が連携して作成した事例集の発行をはじめ、チーム・班体制の構築や取組の成果、学童保育施設をはじめとした子どもの居場所との連携などについて、全体研修会において発表し、全委員へ 3 ヵ年の取組成果を共有することができました。

(3)安心生活見守り支援事業　［事業報告書 P21］

①実施状況

年度	実施数	見守り希望者数	安心訪問員数	延訪問回数
R7 年度	41 ネットワーク (43 小学校区)	926 名	967 名	12, 634 回
R6 年度	41 ネットワーク (43 小学校区)	998 名	997 名	16, 059 回
増減	−	△72 名	△30 名	△3, 425 回

定期的に一人暮らし高齢者や高齢者世帯を対象に、安心訪問員による声掛け・安否確認、防犯情報の提供等を通じた見守り訪問活動を実施し、対象者に安心感をもたらすとともに、孤立防止に向けた一助を担うことができました。

②安心訪問員交流会

期日	議題
1月 20 日	【講演】 市社協「シニアサインについて」 講師:ボランティアグループ点字と手話の勉強会「てとてん」代表　永原美弥子氏 【情報交換】 「日ごろの見守り活動について語ろう」

(4)地域福祉支援事業　［事業報告書 P22］

種別	R7年度		R6年度		増減	
	団体数	助成額	団体数	助成額	団体数	助成額
導入型	1 団体	40,000 円	3 団体	120,000 円	△2 団体	△80,000 円
交流型	27 団体	1,620,000 円	24 団体	1,380,000 円	3 団体	240,000 円
個別(訪問) 支援型	15 団体	882,657 円	13 団体	775,000 円	2団体	107,657 円
合計	43 団体	2,542,657 円	40 団体	2,275,000 円	3団体	267,657 円

歳末たすけあい運動の財源を活用し、歳末の時期に特化して実施する「地域福祉支援事業」を地区社協や小域福祉ネットワーク43団体が実施しました。身近な地域での住民同士の交流、災害、個別支援型の取り組みなど多様な福祉活動を実施され、その後の地域福祉活動の活性化の契機となりました。

(5)地域主体の子どもの見守り強化事業　　[事業報告書 P22]

地区	年度	延活動者数	訪問家庭数	延訪問回数
ちはら台	R7 年度	29 名	16 世帯	82 回
千種	R7 年度	10 名	12 世帯	54 回
五井 (京葉地域)	R7 年度	15 名	4 世帯	26 回

●報告会

新たに五井京葉地区においても取組が開始され、行政から提供された情報をもとに対象世帯への戸別訪問を実施し、未就学児の状況確認を行いました。あわせて地域イベントやサロン活動等の情報提供を行うことで、地域と子育て世帯との交流の機会が生まれ、地域全体で主体的かつ継続的に子どもを見守る体制づくりが図られました。

2. 生活を支えるための体制の強化

(1)生活支援体制整備事業の推進　　[事業報告書P23]

協 議 項 目
・地域に不足するサービス創出に向けた地域アセスメント(資源・ニーズ調査、ケース会議)
・地域で必要なサービスの創出(住民参加型の生活支援サービス、人と資源とのマッチング)
・サービスの担い手の育成(元気な高齢者の活躍の場づくり、活動支援者の意識調査)
・サービス提供主体、地域活動団体・専門機関の連携体制構築(ネットワークづくり)
・その他事業全般の充実強化(関係者フォローアップ研修・会議開催)

●移動販売の展開

●日常生活支援事業

●フォローアップ会議

第1層生活支援コーディネーター(SC)を中心に、専門アドバイザーと連携したフォローアップ研修や会議を実施し、協議体関係者・生活支援コーディネーターの事業推進に向けた意識醸成に努めました。
第 2 層生活支援コーディネーター(SC)および協議体関係者により把握された地域の困りごとを契機として、市原地区および千種地区において、高齢者等を支える「日常生活支援事業」の創設に向けた仕組みづくりの検討を開始することができました。
マックスバリュ関東株式会社、千葉薬品株式会社、イオンリテール株式会社と連携し、移動販売の導入を行うことで、支援体制の拡充を図ることができました。

(2)各種資金貸付事業　［事業報告書 P24］

①生活福祉資金貸付事業

	区分	相談件数	貸付件数(決定)	貸付金額	備　考
令和7年度	生活福祉資金貸付事業	150 件	85 件	20,799,700 円	県社協事業
	療養資金貸付事業	3 件	0 件	0 円	市受託事業
	福祉資金貸付事業	3 件	0 件	0 円	市社協事業
令和6年度	生活福祉資金貸付事業	219 件	122 件	27,876,400 円	県社協事業
	療養資金貸付事業	3件	3 件	276,000 円	市受託事業
	福祉資金貸付事業	7 件	5 件	62,000 円	市社協事業

②応急法外援護

年度	交付件数	交付金額
R7年度	11 件	23,730 円
R6年度	32 件	81,930 円
増減	△21 件	△58,200 円

経済的な課題を抱える世帯に対し、家計の改善や安定した生活に向けた必要な資金の貸付を行うことで、世帯の自立に向けた支援を行いました。また、本会が実施している「いちはらフードネットワーク」と連携した現物給付により、金銭のみならず生活の状況に応じた支援を行いました。

③特例貸付債権管理事業

種別		令和7年度	令和6年度	内容
相談受付	受電相談	448 件	181 件	借受人から受電し、受付した相談件数
	来局相談	84 件	73 件	借受人が来局し、受付した相談件数
アウトリーチ	架電相談	412 件	469 件	市社協から架電し、対応した相談件数
	訪問回数	499 件	454 件	借受人宅を訪問した回数
	訪問相談	47 件	77 件	借受人宅を訪問し、対応した相談件数(後日対応含む)

償還が滞る借受人を中心に、積極的に架電や訪問等のアウトリーチにより、個々の生活状況に応じた償還方法の再考や家計・生活改善に向けた助言、必要な支援へのつなぎなど、フォローアップに係る支援を行いました。

(3)日常生活支援事業　［事業報告書 P25］

①住民参加型在宅福祉サービス

地区(名称)	令和7年度			令和6年度		
	活動件数	延利用者数	延支援者数	活動件数	延利用者数	延支援者数
辰巳台(たすけあい辰巳ねこの手)	1,165 件	1,165 名	1,305 名	1,086 件	1,086 名	1,411 名
市　津(市津まごの手)	137 件	137 件	224 名	164 件	164 名	412 名

ちはら台(たすけあい隊)	178 件	178 名	179 名	276 件	276 名	263名
国分寺台	4 件	4 名	10 名	4 件	4 名	15 名
姉崎(姉崎チョコっとサービス)	115 件	115 名	134 名	101 件	101 名	110 名
有　秋(くらしのささえあい)	362 件	362 名	665 名	190 件	190 名	488 名
三　和(たすけあい三和)	332 件	332 名	412 名	373 件	373 名	529 名
南　総 (ささえあい南総)	19 件	19 名	46 名	6 件	6 名	14名
加　茂	24 件	24 名	39 名	27 件	27 名	73 名
五　井	6 件	6 件	14 名	—	—	—
合計	2,342件	2,342名	3,028名	2,227 件	2,227 名	3,350 名
増減	115 件	115 名	△322 名			

②事業化・活性化サービス

地区	実施日数	延利用者数	延支援者数
市　津	24 日	542 名	140 名
有　秋	36 日	374 名	60 名
三　和	55 日	412 名	132 名
姉　崎	12 日	134 名	34 名

●社会福祉施設の協力による買い物ツアーの実施

年度	実施地区	開設日数	延利用者数	延支援者数
R7 年度	4地区	127 日	1,462 名	366 名
R6 年度	5地区	168 日	1,719 名	444 名
増減	△1地区	△41 日	△257 名	△78 名

住民参加型在宅福祉サービスでは、新たに五井地区で地域ニーズ等を踏まえた事業化の検討がなされ、市内 10 地区での事業展開につながりました。事業化・活性化サービスにおいては、4 地区が社会福祉法人と連携し買い物ツアーを実施しました。

(4)いちはらファミリー・サポート・センター事業　[事業報告書 P27]

年度	延相談件数	利用会員登録者数	協力会員登録者数	両方会員登録者数	活動件数
R7 年度	84 件	297 名	76 名	27 名	468 件
R6 年度	71 件	279 名	69 名	27 名	585 件
増減	13 件	18 名	7 名	0 名	△117 件

●ファミリー・サポート・センター預かり支援の様子

(5)出産前後家事等サポート事業　［事業報告書 P28］

年度	延相談件数	実利用者数	延利用回数	延利用時間	活動件数
R7 年度	66 件	223 名	512 回	988 時間	911 件
R6 年度	55 件	176 名	526 回	1024 時間	983 件
増減	11 件	47 名	△14 回	△36 時間	△72 件

●出産前後家事等サポート事業
家事支援の様子

多くの悩みを抱える子育て世帯に対して寄り添った支援に努めました。また、両事業間や子育てに関する他機関と連携することで、より利用者にとって使いやすく、支援が必要な世帯へ情報が届くよう努めました。

(6)送迎ボランティアサービス事業　［事業報告書 P29］

①実施状況

年度	令和7年度	令和6年度	増減
延利用件数	351 件	310 件	41 件

●送迎ボランティア養成講座

②送迎ボランティア養成講座・研修会

項目	期日	参加者	内容
養成講座	11 月 7 日	一般市民 10 名	送迎ボランティアサービス事業について 安全運転について
研修会	3 月 9 日	協力会員 14 名	いつまでも健康に運転を続けるために

(7)福祉カー貸出事業　［事業報告書 P30］

年度	R7年度	R6年度	増減
延利用件数	47 件	63 件	△16 件
延利用日数	68 日	95 日	△27 日

(8)居宅介護支援事業　［事業報告書 P31］

区分	R7年度延べ利用数	R6年度延べ利用数	増減
要介護	1,250 名	1,326 名	△76 名
介護予防	498 名	492 名	6 名
合計	1,748 名	1,818 名	△70 名

ケアマネジメント業務により利用者の状況を的確に把握し、適切なケアプランを作成しました。また、利用者の身体状況などに応じてサービス提供事業者と支援内容を柔軟に調整し、課題に対して迅速に対応したことで、生活の質の向上にも寄与しました。

地域福祉力の向上　［事業報告書 P32］

1. 地区行動計画の推進

地区	名称	開催日数		増減
		R7年度	R6年度	
姉崎地区	姉崎地区福祉行動計画推進委員会	4 回	1 回	3 回
五井地区	五井地区行動計画推進委員会	3 回	1 回	2 回
市原地区	市原地区行動計画推進委員会 （市原地区第2層協議体）	4 回	3 回	1 回
辰巳台地区	辰巳台地区行動計画推進委員会 （辰巳台地区第2層協議体）	3 回	4 回	△1 回
市津地区	市津地区地域福祉行動計画推進委員会 （市津地区第2層協議体）	3 回	6 回	△3 回
三和地区	三和地区行動計画推進委員会	4 回	1 回	3 回
南総地区	南総地区行動計画推進委員会 （南総地区第2層協議体）	4 回	4 回	―
加茂地区	加茂地区社協役員会・理事会 （地区行動計画推進委員会機能を担う）	4 回	1 回	3 回
有秋地区	有秋地区行動計画推進委員会 （有秋地区第2層協議体）	4 回	4 回	―
ちはら台地区	ちはら台地区福祉行動計画推進委員会	4 回	1 回	3 回
国分寺台地区	支え合いのまちづくり計画推進委員会 （国分寺台地区第2層協議体）	3 回	2 回	1 回
千種地区	千種地区行動計画推進委員会	4 回	2 回	2 回

※「第 2 層協議体」と機能が混在していることもあり、地区によっては委員を兼務し、両会議を一体的に開催、運営した。（姉崎、五井、三和、加茂、ちはら台、千種地区、は推進委員会を単独で開催）

千種地区においては、新たに地区行動計画策定委員会が設置され、第1次地区行動計画の策定作業が進められました。他の地区においては、活動計画との連携・連動を図るため、「第2次地区行動計画」の改定作業が進められ、3月末時点で全地区において最終案の了解を得ることができました。

2. 社会福祉法人の公益的な取組との連携　［事業報告書 P32］

高齢者福祉分野の社会福祉法人が中域福祉圏ごとに設置している「地区行動推進委員会」や「第2層協議体」へ16法人が定期的に参加し、地域生活課題の共有を図りました。

地域で安心して幸せに暮らすための基盤づくり【共生】

地域で活躍する人材の育成

1. 福祉教育出前講座　［事業報告書 P33］

年度	学校関係	公共機関等	福祉施設、団体等	合計
R7 年度	14 回	2 回	4 回	20 回
R6 年度	6 回	2 回	3 回	11 回
増減	8 回	0 回	1 回	9 回

2. ボランティア活動の推進　［事業報告書 P33］

(1)ボランティア活動に関する相談・コーディネート

相談内容	R7年度	R6年度	増減
活動希望、活動中の問題に関すること	48 件	57 件	△9 件
派遣依頼に関すること	96 件	113 件	△17 件
その他	62 件	60 件	2 件
合計	206 件	230 件	△24 件

(2)登録ボランティア　［事業報告書 P34］

区分	R7年度	R6年度	増減
ボランティアグループ	150 団体 (3,398 名)	150 団体 (3,500 名)	0 団体 (△102 名)
個人ボランティア	163 名	156 名	7 名
災害ボランティア	146 名	119 名	27 名

(3)講座等

区分	R7年度		R6年度		増減	
	実施回数	参加者	実施回数	参加者	実施回数	参加者
子育て支援者交流会	1 回	97 名	1回	82 名	-	15 名
傾聴ボランティア養成講座	1 回	37 名	1 回	41 名	-	△4 名
傾聴ボランティアフォローアップ講座	1 回	30 名	-	-	-	-

●傾聴ボランティア養成講座

●福祉教育出前講座

ボランティアの高齢化などの要因により登録者が減少傾向となりましたが、傾聴ボランティア養成講座では、新たに19名が傾聴活動を行うグループに加入し、活動につながりました。また、傾聴ボランティアフォローアップ講座では、実技体験などを行うことで傾聴活動に必要な視点などを学ぶ機会にとなりました。
福祉教育出前講座では、社会福祉法人（高齢者・障がい者分野）の協力による福祉教育出前講座（体験講座）を実施したことで、講座内容の充実を図る契機となりました。

権利擁護の推進　［事業報告書 P37］

1. 市原市成年後見支援センター運営事業

(1)成年後見制度相談・利用促進事業

相談・支援件数	一般相談等	専門相談	調整会議	合計
R7年度	1,865 件	23 件	16 件	1,904 件
R6 年度	3,129 件	27 件	18 件	3,174 件
増減	△1,264 件	△4 件	△2 件	△1,270 件

内訳

相談・支援件数	電話相談	郵便・ﾒｰﾙ	訪問相談	来局	ｹｰｽ会議	調整会議	その他	合計
R7 年度	1,086 件	138 件	519 件	110 件	7 件	16 件	28 件	1,904 件
R6 年度	1,927 件	333 件	730 件	152 件	11 件	18 件	3 件	3,174 件
増減	△841 件	△195 件	△211 件	△42 件	△4 件	△2 件	25 件	△1,270 件

(2)弁護士による専門相談　［事業報告書 P38］

①会場:社協事務局　毎月1回　13:30～16:30

相談件数	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	計
R7 年度	2 件	2 件	3 件	3 件	0 件	0 件	3 件	2 件	2 件	2 件	2 件	2 件	23 件
R6 年度	0 件	3 件	5 件	3 件	0 件	1 件	4 件	2 件	2 件	2 件	2 件	3 件	27 件
増減	2 件	△1 件	△3 件	0 件	0 件	△1 件	△1 件	0 件	0 件	0 件	0 件	△1 件	△4件

②会場:なのはな館　年2回　13:30～16:30

相談件数	6 月	10 月	計
R7年度	1 件	1 件	2 件
R6年度	3 件	2 件	5 件
増減	△2 件	△1 件	△3 件

※弁護士による専門相談
相談者1名あたりの相談時間:60分
1日の相談枠数:3枠

制度概要や申立書類の書き方等、法律的な助言を必要としない相談について、職員による一般相談を実施するとともに、弁護士による専門相談を実施しました。センターに寄せられる相談は複雑、かつ困難なケースが増えていますが、中核機関として、関係機関との協力・連携を図りながら対応、支援することができました。

(3)「調整会議」の開催　［事業報告書 P38］

月	参加者数	内容				計	R6年度	増減
		市長申立	ケース検討	法人後見受任	経過報告			
4 月	11 名	1 件	0 件	0 件	0 件	1 件	1 件	0 件
5 月	10 名	1 件	0 件	0 件	0 件	1 件	2 件	△1 件
6 月	〈開催中止〉						0 件	0 件
7 月	9 名	1 件	0 件	0 件	0 件	1 件	0 件	1 件
8 月	9 名	1 件	0 件	0 件	0 件	1 件	3 件	△2 件
9 月	11 名	2 件	1 件	0 件	0 件	3 件	1 件	2 件
10 月	11 名	2 件	0 件	0 件	0 件	2 件	2 件	0 件
11 月	11 名	1 件	0 件	0 件	0 件	1 件	6 件	△5 件
12 月	12 名	1 件	0 件	0 件	0 件	1 件	1 件	0 件
1 月	17 名	2 件	0 件	0 件	0 件	2 件	0 件	2 件
2 月	9 名	1 件	0 件	0 件	0 件	1 件	0 件	1 件
3 月	14 名	2 件	0 件	0 件	0 件	2件	2 件	0 件
計	124 名	15 件	1 件	0 件	0件	16 件	18 件	△2 件

制度利用の要否や受任者調整、ケース検討について、弁護士と市関係機関で構成された「調整会議」を開催しました。

(4)広報啓発活動

期日	場所	参加者	内容
11月6日	シーモック	20 名	後見制度について
3月18日	加茂公民館	27名	後見制度と制度の見直しについて

パンフレットや広報紙で PR 活動をするほか、施設や各種団体等の依頼を受け、2会場でお出かけ講座を実施しました。

(5)「協議会」の開催　［事業報告書 P39］

期日	場所	参加者	協議内容
8 月 5 日	事務局	22 名	市原市成年後見支援センターの機能と推進事業 ・令和 7 年度活動報告について ・令和 8 年度市民後見人養成講座について ・市原市地域共生社会推進プランについて
3 月 27 日	事務局	24 名	市原市成年後見支援センターの機能と推進事業 ・令和 8 年度市民後見人養成講座の開催について ・広報等について ・成年後見制度の見直しについて

司法・医療・福祉等の地域連携体制を構築し、行政機関、関係機関等及び専門職と制度利用促進等に関する意見交換、協議を行いました。

(6)市民後見人フォローアップ養成講座 ［事業報告書 P39］

期日	場所	参加者	内容
1月17日	事務局	14 名	後見人の実務～後見人に選任されたら･･･～ ①後見等開始審判後の流れ(審判所受領から活動開始まで) ②活動開始までに行うこと ③後見等活動開始後に行うこと ④演習「初回報告書の作成」
3月20日	事務局	13 名	後見人の実務～後見人に選任されたら･･･～ ①被後見人等の状況の変化が起こったら･･･ ②定期報告 ③後見等の終了
通年	市内	12 名	本会契約者等への同行支援及び実務研修

市民後見人養成講座修了者に対して、フォローアップ研修(座学、実務研修)を実施し、社協の支援員として 10 名が単独で活動に就くことができました。

2. 法人後見の実施 ［事業報告書 P39］

法人後見受任件数

区分	R7年度				R6年度	増減
	後見人	保佐人	補助人	受任件数	受任件数	
高齢者	3 件	3 件	3 件	9 件	9 件	0 件
知的障がい者	1 件	0 件	0 件	2 件	2 件	0 件
精神障がい者	1 件	1 件	1 件	2 件	2 件	0 件
その他	0 件	0 件	0 件	0 件	0 件	0 件
合計	5 件	4 件	4 件	13 件	13 件	0 件

3. 福祉サービス利用援助事業

(1)新規相談･利用件数

区分	高齢者	知的障がい者	精神障がい者	その他	合計	R6年度	増減
新　規相談件数	81 件	4 件	11 件	6 件	102 件	102 件	0 件
新　規契約件数	26 件	1 件	6 件	1 件	34 件	31 件	3 件

(2)訪問･相談支援件数 (3月末時点の契約者数 119名)

計画に基づく訪問支援件数	相談支援件数	支援合計	R6年度	増減
1,890 件	3,172 件	5,062 件	5,848 件	△786 件

センターへの新規相談において、福祉サービス利用援助事業に関する相談は多く、R7 年度末の契約者数は千葉市に次ぎ県内2番目となっています。本制度が在宅生活を支えるひとつのツールとして広く認識され、支援を通じ、地域福祉活動の増進を図ることができました。

災害対応力の向上

［事業報告書 P40］

1. 災害ボランティアの育成・確保

区分	R7年度		R6年度		増減	
	回数	参加者	回数	参加者	回数	参加者
災害ボランティア養成講座（基本編）	1回	56 名	1回	57 名	-	△1 名
災害ボランティア養成講座（ステップアップ編）	1回	63 名	1回	51 名	-	12 名
災害ボランティアセンター設置運営訓練	1回	100 名	1回	95 名	-	5 名
市原市災害ボランティア活動連絡調整会議	4 回	44 名	4 回	41 名	-	3 名

●災害ボランティア養成講座
（ステップアップ編）

●災害ボランティアセンター
設置運営訓練

災害ボランティアセンター設置運営訓練では、受付班で kintone（キントーン）を初めて活用し、実践的な訓練を行いました。今後はさらに他の班にも活用を広げ、発災時に円滑な運営を行えるように備えていきます。
災害ボランティア活動連絡調整会議では、体制強化を目的に構成機関・団体の拡充を図りました。引き続き、講座・訓練を通じて、地域関係者や事前登録ボランティア、構成団体との連携・協働体制を深め、センターのさらなる体制強化に努めていきます。

指定管理施設の運営

老人福祉センター

［事業報告書 P43］

利用人数

区　　分	R7 年度	R6 年度	増　減
老人福祉センター	13,781 名	15,348 名	△1, 567 名
開館日数	292 日	292 日	0 日
1日当たりの利用人数	47.1 名	52.5 名	△5.4 名

●アートフラワー教室

●絵手紙教室

●生花教室

日頃から声掛け等、利用者とのコミュニケーションを欠かさず、気持ちよく利用できる環境づくりに努め好評を得ることができました。また、利用者同士が交流しながら行える健康体操・ラジオ体操は、楽しみながら続けられる運動として参加する利用者が増えています。

姉崎保健福祉センター

［事業報告書 P44］

利用者数

区　分	R7年度	R6年度	増　減
地域福祉センター	53, 914名	35,457 名	18, 457名
老人福祉センター	15, 233名	14,614 名	619 名
児童館	9,339 名	8,290 名	1,049 名
合　計	78,486 名	58,361 名	20,125 名
開館日数	342 日	338 日	4 日
1日当たりの利用人数	229.5 名	172.7 名	56.8 名

●地域福祉センター
「アネッササンクスフェスタ」

●老人福祉センター
「アネッサケーキ作り教室」

●児童館
「キッズボランティアクラブ」

アネッササンクスフェスタなどの開催を工夫することで、世代間交流や地域との絆づくり、居場所づくり等が図られ、利用者の増加につながりました。また、児童館では、小学生が利用しやすい環境づくりに努めたことで、児童等の居場所としての利用が大幅に増加しています。

三和保健福祉センター

［事業報告書 P49］

利用人数

区分	R7年度	R6年度	増減
地域福祉センター	11, 382名	10,357 名	1, 025名
老人福祉センター	10, 320名	2,587 名	7, 733名
児童館	10, 703名	9,185 名	518名
障がい者福祉センター	11, 459名	12,817 名	△1, 358名
合　計	43, 864名	34,946 名	8, 918名
開館日数	342日	339 日	△3日
1日当たりの利用人数	128.3 名	103.1 名	25.2 名

●地域福祉センター
「サンハートまつり」

●老人福祉センター
「ボールエクササイズ教室」

●児童館
「実験教室」

各種事業を通じ、地域交流の促進やボランティア意識の高揚、健康意識や健康維持の増進を図りました。児童館は各種事業を開催し、親子のふれあいの場のほか保護者の交流や情報交換の場を提供でき、子育て支援の推進を図りました。

南部保健福祉センター

［事業報告書 P54］

利用人数

区分	R7 年度	R6 年度	増減
地域福祉センター	14, 055名	12,985 名	1, 070名
健康増進室	23,494 名	20,726 名	2, 768名
老人福祉センター	3, 802名	3,850 名	△48 名
児童館	4, 256名	3,421 名	835 名
障がい者福祉センター	9, 515 名	9,320 名	195 名
合　計	55, 122 名	50,302 名	4, 820 名
開館日数	342 日	338 日	4 日
1日当たりの利用人数	161.2 名	148.9 名	12.3 名

※健康増進室歩行用プール及びジャグジー休室　R7.4.1～6.2（熱源機故障）

●地域福祉センター
「地域デビュー講座」

●健康増進室
「ミニストレッチ教室」

●児童館
「親子でバレエ体験」

事業に工夫、趣向を凝らし、新たな広報手段として「なのはなだより」を発行するなど、広く参加を呼びかけた結果、来館者数も増加傾向になっています。特に、中高年増進施設は新規登録者も増え、自身の健康増進を目標に充実感をもってご利用されています。

福祉避難所開設運営訓練の実施 ［事業報告書 P59］

福祉避難所開設運営訓練

期日	1月31日(土)
場所	市原市老人福祉センター
参加者	43名
内容	福祉避難所開設・運営マニュアルに基づく訓練 市との連携確認、避難所の開設準備、避難者の受入れ 協力団体：国分寺台地区社協、国分寺台地区民児協、市原市総務部危機管理課、市原市保健福祉部高齢者支援課

本会が管理する指定管理施設において、災害時に福祉避難所の開設、運営が迅速・円滑に行えるよう、各施設が策定した「福祉避難所開設・運営マニュアル」に基づき、地域関係団体の協力のもと、開設運営訓練を実施しました。今後も継続的に訓練を実施しながら、職員の避難所運営スキルの向上や地域の福祉関係者と連携した運営体制を構築するとともに、訓練で把握した運営課題等を整理し、マニュアルの検証や必要な見直しを図っていきます。

市内における地域福祉活動者の活動状況

令和7年度活動状況

	R7年度	R6年度	増　減
延活動日数	5,014日	4,601日	413日
延活動者数	26,448名	27,374名	△926名
延活動時間数	11,288時間	13,751時間	△2,463時間
延参加者数	41,641名	39,911名	1,730名

令和7年度も引き続き、それぞれの地域で多くの関係者の皆様にご尽力いただいたことで、市内の住民の暮らしを豊かにするための地域福祉活動が活発に行われました。